



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 (氏名) 川口 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 後藤 晶彦 TEL 03-5411-8512
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	660,899	4.7	4,246	12.4	5,032	10.2	4,031	19.5
29年3月期	631,002	△3.4	3,779	△5.1	4,565	△2.2	3,372	12.3

(注) 包括利益 30年3月期 5,544百万円 (22.5%) 29年3月期 4,526百万円 (61.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	317.73	—	4.9	2.3	0.6
29年3月期	265.11	—	4.3	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 59百万円 29年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	235,019	84,262	35.8	6,639.43
29年3月期	211,367	79,702	37.7	6,280.07

(参考) 自己資本 30年3月期 84,236百万円 29年3月期 79,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,576	99	△1,624	28,112
29年3月期	3,409	△3,908	△2,249	19,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	951	28.3	1.2
30年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	951	23.6	1.2
31年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		26.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	4.8	1,600	2.3	2,000	3.3	1,300	△30.4	102.46
通期	690,000	4.4	4,600	8.3	5,300	5.3	3,600	△10.7	283.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,032,690株	29年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	30年3月期	345,307株	29年3月期	345,261株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,687,414株	29年3月期	12,721,181株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成30年5月1日（火）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率
売上高	631,002	660,899	4.7%
営業利益	3,779	4,246	12.4%
経常利益	4,565	5,032	10.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,372	4,031	19.5%

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などの改善を背景に緩やかながら回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働・物流コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画」の2年目となる当連結会計年度のミッションを『「既存事業の深耕・拡大」と「新分野の育成」～チャレンジ&イノベーション～』とし、「営業・物流・情報・マーチャング・マーケティング・決済」という卸の基本機能を高め、並行して業務改革のさらなる推進によりローコストオペレーションを追求してまいりました。また、重点戦略として位置づけているギフト・酒類分野の強化に努めるとともに、ブランド事業では得意先と一体となった商品開発を推し進めることで販売ルートを拡大、さらにWEB関連の新たな取り組みや地域製品の販売支援にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、組織小売業との取引拡大や販路開拓などにより、前年同期比4.7%（298億97百万円）増加の6,608億99百万円となりました。

利益面では、取引拡大により物流費など販売費及び一般管理費が増加したものの、増収による売上総利益額の増加により、経常利益は前年同期比10.2%（4億66百万円）増加の50億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間に取引先との経費負担に関する一時的な調整金を特別利益に計上したことから、前年同期比19.5%（6億58百万円）増加の40億31百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ビール	163,689	26.0%	179,503	27.2%	15,814	9.7%
和洋酒	101,271	16.1%	109,786	16.6%	8,514	8.4%
調味料・缶詰	99,281	15.7%	99,299	15.0%	18	0.0%
嗜好・飲料	125,736	19.9%	128,969	19.5%	3,232	2.6%
麺・乾物	44,888	7.1%	44,145	6.7%	△743	△1.7%
冷凍・チルド	25,312	4.0%	24,781	3.8%	△530	△2.1%
ギフト	48,837	7.7%	49,821	7.5%	984	2.0%
その他	21,984	3.5%	24,591	3.7%	2,607	11.9%
合計	631,002	100.0%	660,899	100.0%	29,897	4.7%

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
卸売業	90,152	14.3%	88,999	13.5%	△1,153	△1.3%
百貨店	27,323	4.3%	26,719	4.0%	△603	△2.2%
スーパー	393,058	62.3%	408,199	61.8%	15,140	3.9%
CVS・ミニスーパー	70,909	11.2%	69,282	10.5%	△1,627	△2.3%
その他小売業	21,960	3.5%	37,400	5.6%	15,440	70.3%
その他	27,597	4.4%	30,297	4.6%	2,699	9.8%
合計	631,002	100.0%	660,899	100.0%	29,897	4.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,350億19百万円となり、前連結会計年度末に比べると236億51百万円の増加となりました。これは、増収ならびに当連結会計年度末が金融機関の休日であったことにより売上債権が133億1百万円増加したこと及び関係会社預け金が85億円増加したことなどによるものであります。

負債は、1,507億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億91百万円の増加となりました。これは、売上債権と同様、増収ならびに当連結会計年度末が金融機関の休日であったことにより仕入債務が191億67百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、842億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億60百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したこと及び株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (前期)	平成30年3月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	10,576	7,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	99	4,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△1,624	624
現金及び現金同等物の増減額	△2,748	9,052	11,801
現金及び現金同等物の期首残高	21,808	19,059	△2,748
現金及び現金同等物の期末残高	19,059	28,112	9,052

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は281億12百万円となり前連結会計年度末と比べ90億52百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は105億76百万円(前期より71億67百万円収入増加)となりました。主な要因は当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部支払いが翌期にずれしたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は99百万円(前期より40億8百万円支出減少)となりました。主な要因は有形固定資産売却による収入11億44百万円ならびに固定資産の取得による支出8億85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億24百万円(前期より6億24百万円支出減少)となりました。主な要因は配当金の支払いならびにリース債務の返済に伴う支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、好調な世界経済を背景に景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向から底堅く推移するものとみられます。一方で、世界情勢動向などにより国際金融市場は依然として不安定な動きとなっており、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、物流コストの上昇、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルだけでは対応が困難な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画」の達成に向け、引き続き中核事業である組織小売業との取引深耕、新規事業の開拓と収益化に取り組むとともに、BPRの推進やローコストオペレーションの追求、新技術の活用により、売上と収益を拡大する経営体質の確立を目指してまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績につきましては、売上高6,900億円、営業利益46億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689	4,242
受取手形及び売掛金	76,572	※4 89,873
商品及び製品	13,464	14,284
繰延税金資産	600	564
未収入金	18,724	19,339
関係会社預け金	38,400	46,900
その他	173	105
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	151,592	175,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,838	12,321
減価償却累計額	△7,311	△7,216
建物及び構築物(純額)	5,526	5,104
機械装置及び運搬具	214	85
減価償却累計額	△173	△48
機械装置及び運搬具(純額)	40	37
工具、器具及び備品	9,670	9,773
減価償却累計額	△5,194	△5,889
工具、器具及び備品(純額)	4,476	3,883
土地	7,213	6,305
リース資産	9,135	9,377
減価償却累計額	△1,900	△2,476
リース資産(純額)	7,235	6,900
有形固定資産合計	24,492	22,231
無形固定資産		
ソフトウェア	1,013	711
その他	24	367
無形固定資産合計	1,037	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 22,920	※1 25,012
長期貸付金	136	117
繰延税金資産	82	81
退職給付に係る資産	1,512	1,611
差入保証金	9,009	9,105
その他	812	698
貸倒引当金	△228	△195
投資その他の資産合計	34,245	36,432
固定資産合計	59,775	59,742
資産合計	211,367	235,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ ² 105,452	※ ⁴ 124,620
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	588	650
未払法人税等	1,007	1,436
賞与引当金	1,107	1,176
役員賞与引当金	70	91
資産除去債務	187	—
その他	10,050	9,419
流動負債合計	118,485	137,416
固定負債		
長期借入金	78	58
リース債務	7,391	7,092
繰延税金負債	3,662	4,111
設備休止損失引当金	35	35
資産除去債務	340	434
退職給付に係る負債	381	358
その他	1,289	1,250
固定負債合計	13,180	13,341
負債合計	131,665	150,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	59,774	62,822
自己株式	△1,184	△1,185
株主資本合計	70,678	73,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,963	10,365
退職給付に係る調整累計額	35	144
その他の包括利益累計額合計	8,998	10,510
非支配株主持分	24	25
純資産合計	79,702	84,262
負債純資産合計	211,367	235,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	631,002	660,899
売上原価	596,137	624,861
売上総利益	34,865	36,038
販売費及び一般管理費	※1 31,085	※1 31,791
営業利益	3,779	4,246
営業外収益		
受取利息	159	152
受取配当金	419	432
受取手数料	46	48
不動産賃貸料	252	240
持分法による投資利益	51	59
その他	181	139
営業外収益合計	1,110	1,073
営業外費用		
支払利息	159	149
不動産賃貸費用	102	93
その他	62	45
営業外費用合計	324	288
経常利益	4,565	5,032
特別利益		
固定資産売却益	※2 289	※2 54
投資有価証券売却益	54	106
経費負担調整金	—	※3 737
資産除去債務戻入益	—	188
設備休止損失引当金取崩益	125	—
特別利益合計	469	1,086
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 6
投資有価証券評価損	49	21
減損損失	—	※5 131
持分変動損失	—	14
特別損失合計	49	174
税金等調整前当期純利益	4,986	5,944
法人税、住民税及び事業税	1,495	2,090
法人税等調整額	117	△178
法人税等合計	1,612	1,911
当期純利益	3,373	4,032
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,372	4,031

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,373	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,397
退職給付に係る調整額	40	108
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	1,152	1,511
包括利益	4,526	5,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,525	5,542
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	57,360	△586	68,862
当期変動額					
剰余金の配当			△957		△957
親会社株主に帰属する当期純利益			3,372		3,372
自己株式の取得				△598	△598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,414	△598	1,816
当期末残高	4,923	7,165	59,774	△1,184	70,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,850	△4	7,845	23	76,732
当期変動額					
剰余金の配当					△957
親会社株主に帰属する当期純利益					3,372
自己株式の取得					△598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	40	1,152	0	1,153
当期変動額合計	1,112	40	1,152	0	2,970
当期末残高	8,963	35	8,998	24	79,702

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	59,774	△1,184	70,678
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,031		4,031
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,047	△0	3,047
当期末残高	4,923	7,165	62,822	△1,185	73,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,963	35	8,998	24	79,702
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					4,031
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	108	1,511	1	1,512
当期変動額合計	1,402	108	1,511	1	4,560
当期末残高	10,365	144	10,510	25	84,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,986	5,944
減価償却費	2,646	2,440
持分法による投資損益(△は益)	△51	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	49	21
固定資産売却損益(△は益)	△289	△47
資産除去債務戻入益	—	△188
減損損失	—	131
持分変動損益(△は益)	—	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	35
受取利息及び受取配当金	△579	△584
支払利息	159	149
売上債権の増減額(△は増加)	2,636	△13,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	285	△820
未収入金の増減額(△は増加)	4,608	△628
差入保証金の増減額(△は増加)	66	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,721	19,167
その他	95	△393
小計	3,749	11,759
利息及び配当金の受取額	586	602
利息の支払額	△159	△149
法人税等の支払額	△766	△1,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	10,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△27,000	△23,000
預け金の払戻による収入	24,000	23,000
有形固定資産の取得による支出	△1,249	△437
有形固定資産の売却による収入	530	1,144
無形固定資産の取得による支出	△249	△448
投資有価証券の取得による支出	△218	△124
投資有価証券の売却による収入	76	176
その他	201	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70	—
長期借入金の返済による支出	△89	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△673	△620
配当金の支払額	△957	△983
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△598	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,748	9,052
現金及び現金同等物の期首残高	21,808	19,059
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,059	※ 28,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は1社であります。非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)
I S C ビジネスサポート(株)
(株)スハラ食品
(株)アイ・エム・シー

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社1社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社であった(株)U p T a b l e は、当連結会計年度末に保有する株式を全株売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

(株)宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 設備休止損失引当金
物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠商事㈱に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事㈱に対する預け金は、同社のグループ金融制度の利用に伴うものであります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	928百万円	1,001百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	104百万円	－百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)宝来商店	338百万円	218百万円

※4 連結会計年度末が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理

連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。

(1) 売上債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	－百万円	8,496百万円

(2) 仕入債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	－百万円	13,690百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費・倉敷料	11,611百万円	11,701百万円
給料・賞与	5,223	5,498
賞与引当金繰入額	1,107	1,176
役員賞与引当金繰入額	70	91
貸倒引当金繰入額	△96	△15
退職給付費用	359	384

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	△120百万円
機械装置及び運搬具	1	△0
工具、器具及び備品	△0	△1
土地	277	216
売却関連費用	△14	△39
計	289百万円	54百万円

※3 経費負担調整金

取引先との経費負担に関する一時的な調整金であります。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	14百万円
土地	－	△9
売却関連費用	－	1
計	－百万円	6百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
—	事業用資産	ソフトウェア 無形固定資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部のシステムについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

ソフトウェア	114百万円
無形固定資産「その他」	17
計	131百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産の回収可能価額については、正味売却価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	195,183	150,078	—	345,261
合計	195,183	150,078	—	345,261

(注) 自己株式の増加150,078株は、取締役会決議による取得150,000株、単元未満株式の買取り78株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	513	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	444	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業130周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	345,261	46	—	345,307
合計	345,261	46	—	345,307

(注)自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	507	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	475	37.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	475	利益剰余金	37.5	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,689百万円	4,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	15,400	23,900
計	19,059百万円	28,112百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,280円07銭	6,639円43銭
1株当たり当期純利益金額	265円11銭	317円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	265円11銭	317円73銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,372百万円	4,031百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,372百万円	4,031百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,721千株	12,687千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。